代表者であって、同族関係者と合わせて申請者の総株主等議決権数の100分の50を超える数を有し、かつ、いずれの同族関係者（第一種経営承継受贈者となる者を除く。）が有する議決権数をも下回っていなかった時期(*)			年　月　日から　年　月　日	
(*)の時期における総株主等議決権数			(c)　個	
(*)の時期における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合			(d)＋(e)　個 ((d)＋(e))／(c)　%	
(*)の時期における保有議決権数及びその割合			(d)　個 (d)／(c)　%	
(*)の時期における同族関係者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）	保有議決権数及びその割合	
			(e)　個 (e)／(c)　%	
贈与の直前における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合			(f)＋(g)　個 ((f)＋(g))／(a)　%	
贈与の直前における保有議決権数及びその割合			(f)　個 (f)／(a)　%	
贈与の直前における同族関係者	氏名(会社名)	住所(会社所在地)	保有議決権数及びその割合	
			(g)　個 (g)／(a)　%	
(*2)から(*3)を控除した残数又は残額			(i)-(j)　株(円)	
贈与の直前の発行済株式又は出資（議決権の制限のない株式等に限る。）の総数又は総額(*1)			(h)　株(円)	
(*1)の3分の2(*2)			(i)=(h)×2/3　株(円)	
贈与の直前において第一種経営承継受贈者が有していた株式等の数又は金額(*3)			(j)　株(円)	
贈与の直前において贈与者が有していた株式等(議決権に制限のないものに限る。)の数又は金額			株(円)	
贈与者が贈与をした株式等(議決権の制限のないものに限る。)の数又は金額			株(円)	
第一種経営承継受	氏名			
	住所			

贈与者	贈与の日における年齢			
	贈与の時における贈与者との関係			□直系卑属 □直系卑属以外の親族 □親族外
	贈与の時における代表者への就任の有無			□有　□無
	贈与の日前3年以上にわたる役員への就任の有無			□有　□無
	贈与の時における過去の法第12条第1項の認定（施行規則第6条第1項第11号又は第13号の事由に係るものに限る。）に係る受贈の有無			□有　□無
	贈与の時における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合			(k)+(l)+(m)　個 ((k)+(l)+(m))/(b)　%
	保有議決権数及びその割合	贈与の直前	(k)　個 (k)/(a)　%	贈与者から贈与により取得した数(*4)　(l)　個
		贈与の時	(k)+(l)　個 ((k)+(l))/(b)	
		(*4)のうち租税特別措置法第70条の7第1項の適用を受けようとする株式等に係る議決権の数(*5)		個
		(*5)のうち第一種贈与認定申請基準日までに譲渡した数		個
	贈与の時における同族関係者	氏名(会社名)	住所(会社所在地)	保有議決権数及びその割合
				(m)　個 (m)/(b)　%
施行規則第17条第1項第2号の確認（施行規則第18条第3項又は第4項の変更の確認をした場合には変更後の確認）に係る確認事項		確認の有無		□有　□無
		確認の年月日及び番号		年　月　日（　号）
		特定代表者の氏名		
		特定後継者の氏名		
		新たに特定後継者となることが見込まれる者の氏名		

2　贈与者が第一種経営承継受贈者へ第一種認定贈与株式を法第12条第1項の認定に係る贈与をする前に、当該認定贈与株式を法第12条第1項の認定に係る受贈をしている場合に記載すべき事項について